

「夏季の省エネルギー対策について」の実施状況の概要

平成 22 年 10 月 25 日

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

経済産業省資源エネルギー庁

- 1．平成 22 年 5 月 24 日、省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議が決定した「夏季の省エネルギー対策について」の実施状況を調査した結果、各府省庁においては、自らの決定事項の各項目に従った省エネルギー実践に取り組むとともに、本対策を政府関係機関等に周知し、また、独自の広報にも取り組んだことが明らかになった。
- 2．各府省庁自らの省エネルギー対策については、すべての府省庁において、内部部局に周知徹底を図っており、本対策における省エネルギー対策をほぼ実施した。政府全体で「電気」「ガス」「自動車燃料」のエネルギー使用量は猛暑の影響等により前年比で増加となった。
- 3．外部への周知状況については、各府省庁から、政府関係機関、関係団体等に対し周知文書の発出等を行い、「夏季の省エネルギー対策について」（周知先：9,970 件）の周知徹底を図った。
地方公共団体に関しては、47 都道府県に対し周知文書を発出して「夏季の省エネルギー対策について」の周知徹底を図り、都道府県からは、それぞれ市町村や地方公共団体の関係する団体に対し周知徹底を図った（周知先：8,835 件）。
- 4．また、各府省庁においては、6 月～9 月に新聞、ラジオ、ポスター、パンフレット、ホームページ等を利用した広報を実施した。